



2022年1月25日

日本鉄道労働組合連合会

国会議員懇・議員フォーラム所属議員が通常国会で質問

JRをはじめとする公共交通への支援を求める!

年初より、第6波となる新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、1月17日に通常国会が開会した。1月19日と20日には衆議院で代表質問があり、国会議員懇談会所属の小川淳也衆議院議員（事務局長）と21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の玉木雄一郎議員がそれぞれ質問に立ち、JRをはじめとする公共交通への支援を求めた。

まず、1月19日の衆議院代表質問では、立憲民主党の政調会長として小川事務局長が質問に立ち、離島航路の運賃問題に絡めて、「航路のみならず、地域のバス・鉄道、ひいては空路まで、日本の公共交通は基本的に独立採算が求められてきた」が、「赤字になれば整理・縮小・廃止が論ぜられ、直ちに地域の足が奪われる。本当にそれで良いのかが問われる時代に入っている」と投げ掛けた。

さらに、この独立採算の原則は見直されるべきとしたうえで、「欧州では鉄道は上下分離が一般的。インフラは公共の所有、運行は民間が行い、全体としてコストを引き下げ、低料金での利活用を実現する例が多い」と述べ、さらに「日本では道路予算のシェアが圧倒的に多く、公助が支える安価な利用し易い公共交通への実現へと予算配分を整えていくべき」と予算に係る問題も提起した。これに対し、岸田内閣総理大臣からは、「地域の生活や経済活動を支える公共交通の機能が維持されるよう各交通手段に必要な予算を計上し、地方自治体と連携して取り組んでいる」旨の答弁がなされた。



続いて1月20日の衆議院代表質問では、国民民主党の代表として玉木議員が質問に立ち、「地方のバス、鉄道事業なども瀕死の状態。こうした公共交通機関の利用そのものが感染拡大につながったという科学的な証拠はあるのか。今のままでは地域のバス路線などは持たない」旨を訴えた。これに対し、岸田総理は「適切な感染対策がなされていない場合には集団感染が起こり得る」と述べ、そのため「各業界団体の業種別ガイドラインを遵守することが重要」との認識を示した。さらには、「公共交通機関の感染防止対策や運行維持に対する支援、資金繰り支援、さらには雇用調整助成金の支援を行ってきた」と答えた。

現在、国会議員懇・議員フォーラムは、榛葉賀津也会長が国民民主党幹事長、泉健太副会長が立憲民主党代表を務めるほか、前述の通り小川事務局長が立憲民主党政調会長、玉木議員が国民民主党代表であり、重厚な布陣となっている。JR連合はこの間、こうした議員との連携を強化し、JR産業の苦境について逐次共有のうえ、これを国会活動に反映させ、経営支援の拡充を求めてきた。

今次国会においてもこれまでと同様、足下の経営支援策を求めていくが、とりわけ今回質問に挙げた公共交通のあり方については、JR連合として強い課題認識を持つものであり、現在とりまとめ作業中の「公共交通に係るJR連合政策提言」が確定次第、これも関係議員と共有のうえ、国会活動への反映に取り組んでいく。